

資料

令和6年度 藤沢市財務書類
(統一的な基準)

財務部 財政課

目 次

財務4表

<一般会計等>

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
附属明細書	5
注記	12

<全体>

貸借対照表	18
行政コスト計算書	19
純資産変動計算書	20
資金収支計算書	21
附属明細書	22
注記	23

<連結>

貸借対照表	27
行政コスト計算書	28
純資産変動計算書	29
資金収支計算書	30
附属明細書	31
注記	32

連結精算表	36
-------	----

一般会計等財務書類分析資料	48
---------------	----

※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	902,201	固定負債	88,704
有形固定資産	843,710	地方債	67,805
事業用資産	487,922	長期未払金	-
土地	379,414	退職手当引当金	17,574
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	206,131	その他	3,325
建物減価償却累計額	△108,916	流動負債	12,087
工作物	24,303	1年内償還予定地方債	9,008
工作物減価償却累計額	△15,874	未払金	-
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,434
航空機	-	預り金	239
航空機減価償却累計額	-	その他	405
その他	-	負債合計	100,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,865	固定資産等形成分	913,607
インフラ資産	348,860	余剰分(不足分)	△91,090
土地	267,781		
建物	10,080		
建物減価償却累計額	△7,878		
工作物	191,516		
工作物減価償却累計額	△118,658		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,019		
物品	40,542		
物品減価償却累計額	△33,614		
無形固定資産	383		
ソフトウェア	58		
その他	324		
投資その他の資産	58,108		
投資及び出資金	45,782		
有価証券	-		
出資金	1,064		
その他	44,718		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,755		
長期貸付金	-		
基金	10,639		
減債基金	-		
その他	10,639		
その他	56		
徴収不能引当金	△124		
流動資産	21,108		
現金預金	8,182		
未収金	1,524		
短期貸付金	-		
基金	11,406		
財政調整基金	11,406		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△6		
資産合計	923,309	純資産合計	822,518
		負債及び純資産合計	923,309

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	163,687
業務費用	90,710
人件費	31,096
職員給与費	24,076
賞与等引当金繰入額	2,434
退職手当引当金繰入額	1,020
その他	3,566
物件費等	58,396
物件費	45,081
維持補修費	2,916
減価償却費	10,399
その他	-
その他の業務費用	1,218
支払利息	278
徴収不能引当金繰入額	121
その他	820
移転費用	72,977
補助金等	25,543
社会保障給付	37,105
他会計への繰出金	9,650
その他	678
経常収益	7,391
使用料及び手数料	3,790
その他	3,602
純経常行政コスト	156,296
臨時損失	6
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	87
資産売却益	87
その他	-
純行政コスト	156,215

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	822,866	915,387	△92,521
純行政コスト(△)	△156,215		△156,215
財源	155,590		155,590
税金等	106,810		106,810
国県等補助金	48,780		48,780
本年度差額	△625		△625
固定資産等の変動(内部変動)		△2,057	2,057
有形固定資産等の増加		10,227	△10,227
有形固定資産等の減少		△10,405	10,405
貸付金・基金等の増加		7,076	△7,076
貸付金・基金等の減少		△8,955	8,955
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	277	277	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△348	△1,780	1,431
本年度末純資産残高	822,518	913,607	△91,090

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	153,249
業務費用支出	80,272
人件費支出	31,183
物件費等支出	47,997
支払利息支出	278
その他の支出	814
移転費用支出	72,977
補助金等支出	25,543
社会保障給付支出	37,105
他会計への繰出支出	9,650
その他の支出	678
業務収入	161,679
税込等収入	106,875
国県等補助金収入	47,452
使用料及び手数料収入	3,790
その他の収入	3,562
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,336
公共施設等整備費支出	8,906
基金積立金支出	3,490
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	940
その他の支出	-
投資活動収入	8,532
国県等補助金収入	2,196
基金取崩収入	5,309
貸付金元金回収収入	940
資産売却収入	87
その他の収入	-
投資活動収支	△4,804
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,926
地方債償還支出	9,549
その他の支出	377
財務活動収入	7,559
地方債発行収入	7,559
その他の収入	-
財務活動収支	△2,367
本年度資金収支額	1,259
前年度末資金残高	6,601
本年度末資金残高	7,860
前年度末歳計外現金残高	357
本年度歳計外現金増減額	△35
本年度末歳計外現金残高	322
本年度末現金預金残高	8,182

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	606,087	7,831	1,192	612,726	124,804	5,680	487,922
土地	379,414	-	-	379,414	-	-	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	199,809	6,322	-	206,131	108,916	5,115	97,215
工作物	24,125	183	5	24,303	15,874	565	8,429
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,726	1,326	1,187	2,865	-	-	2,865
インフラ資産	472,338	4,239	1,181	475,396	126,536	3,661	348,860
土地	267,221	560	-	267,781	-	-	267,781
建物	9,991	88	-	10,080	7,878	239	2,202
工作物	189,404	2,137	25	191,516	118,658	3,422	72,858
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,722	1,454	1,156	6,019	-	-	6,019
物品	40,606	764	829	40,542	33,614	1,047	6,928
合計	1,119,031	12,834	3,202	1,128,664	284,953	10,388	843,710

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	26,646	222,444	23,487	102,462	27,464	11,701	73,717	487,922
土地	20,012	182,702	16,198	83,378	26,123	6,422	44,579	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,884	37,411	7,088	17,851	517	2,589	27,875	97,215
工作物	2,692	957	149	1,152	824	1,459	1,196	8,429
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	59	1,375	51	81	-	1,231	67	2,865
インフラ資産	348,484	211	12	12	59	52	31	348,860
土地	267,738	-	-	-	-	12	31	267,781
建物	2,201	1	-	-	-	-	-	2,202
工作物	72,624	151	12	12	59	-	-	72,858
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,921	58	-	-	-	40	-	6,019
物品	509	1,656	122	2,654	20	1,443	525	6,928
合計	375,639	224,311	23,620	105,128	27,544	13,196	74,273	843,710

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 簿書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
藤沢市土地開発公社	5	8,750	3,677	5,073		0	5,073	-	5
一般財団法人藤沢市開発経営公社	1	15,188	691	14,497		0	14,497	-	1
社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	5	692	262	430		0	430	-	5
公益財団法人藤沢市保健医療財団	145	1,368	453	914		0	631	-	145
公益財団法人藤沢市みらい創造財団	200	2,072	1,021	1,050		0	700	-	200
公益財団法人湘南産業振興財団	127	743	247	496		0	226	-	127
公益財団法人藤沢市まちづくり協会	70	1,842	619	1,223		0	1,223	-	70
下水道事業費特別会計	38,126	150,330	9,627	140,703		0	140,703	-	-
藤沢市民病院事業会計	6,592	23,244	17,920	5,323		0	5,323	-	-
(株)藤沢市興業公社	6	1,263	384	879	10	0	498	-	6
藤沢市民会館サービスセンター(株)	5	258	153	105	10	0	55	-	5
合計	45,281								563

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
公益財団法人神奈川県基力追放推進センター	9	528	3	525	-	-	-	-	9	9
公益財団法人かながわ国際交流財団	2	3,815	45	3,770	-	-	-	-	2	2
地方公共団体金融機構	13	23,893,827	23,444,803	449,024	16,602	0	352	-	13	13
公益財団法人かながわ健康財団	2	786	33	753	-	-	-	-	2	2
公益財団法人かながわ海岸美化財団	56	1,972	99	1,873	-	-	-	-	56	56
神奈川県信用保証協会	116	1,253,448	1,167,861	65,567	65,567	0	116	-	116	116
一般社団法人江の島ヨットクラブ	1	354	2	352	-	-	-	-	1	1
神奈川県農業信用基金協会	2	260,811	247,970	12,841	5,429	0	5	-	2	2
公益社団法人神奈川県農業会議	0	294	162	121	-	-	-	1	0	1
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	3	695	76	619	-	-	-	-	3	3
全国漁業信用基金協会	0	273,711	213,771	59,940	46,602	0	0	-	0	0
公益財団法人リバーフロント研究所	1	2,123	617	1,507	-	-	-	-	1	1
(株)テレビ神奈川	29	22,275	13,743	8,532	3,600	0	68	-	29	29
(株)ジェイコム湘南・神奈川	100	90,576	26,663	63,914	5,772	0	1,107	-	100	100
藤沢エフエム放送(株)	10	125	5	120	100	0	12	-	10	10
(株)湘南なぎさパーク	150	3,595	876	2,719	730	0	559	-	150	150
(株)サンパル藤沢	2	146	67	79	10	0	12	-	2	2
湘南青果(株)	2	502	394	108	5	0	34	14	2	16
一般社団法人神奈川県畜産会	4	446	363	83	-	-	-	-	4	4
合計	500						2,265	15	500	516

(注) 株式会社以外の法人については、記載しておりません。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,406	-	-	-	11,406	11,406
藤沢市公共施設整備基金	6,594	-	-	-	6,594	6,593
藤沢市愛の輪福祉基金	560	-	-	-	560	554
藤沢市みどり基金	785	-	-	-	785	784
藤沢市交通安全対策基金	46	-	-	-	46	45
藤沢市土地開発基金	-	-	-	-	-	-
藤沢市平和基金	72	-	-	-	72	72
藤沢市文化振興基金	134	-	-	-	134	133
藤沢市環境基金	183	-	-	-	183	181
藤沢市スポーツ振興基金	88	-	-	-	88	84
藤沢市こども未来基金	18	-	-	-	18	17
藤沢市災害復興基金	577	-	-	-	577	575
藤沢市教育応援基金	275	-	-	-	275	267
藤沢市森林環境譲与税基金	64	-	-	-	64	64
一般会計 合計	20,802	-	-	-	20,802	20,776
藤沢市大庭台墓園基金	1,243	-	-	-	1,243	1,243
一般会計等 合計	42,847	-	-	-	22,045	22,020

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
貸付金	4	-
小計	4	-
【未収金】		
税等未収金		
市税	1,374	107
国庫支出金	-	-
県支出金	-	-
分担金及び負担金	16	2
その他未収金		
使用料及び手数料	9	2
諸収入	344	13
小計	1,744	123
一般会計 合計	1,748	123
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	-	-
県支出金	-	-
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	-	-
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	7	1
墓園事業費 合計	7	1
一般会計等 合計	1,755	124

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市税	548	1
国庫支出金	819	-
県支出金	-	-
分担金及び負担金	10	1
その他未収金		
使用料及び手数料	5	1
諸収入	75	3
小計	1,456	5
一般会計 合計	1,456	5
【未収金】		
税等未収金		
国庫支出金	58	-
県支出金	7	-
北部第二(三地区)土地区画整理事業費 合計	64	-
【未収金】		
その他の未収金		
使用料及び手数料	4	0
墓園事業費 合計	4	0
一般会計等 合計	1,524	6

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
合計	76,813	25,039	4,125	10,629	28,752	-	-	-	8,269

(単位:百万円)

種類	地方債等残高	うち1年内償還予定	【通常分】							【特別分】	臨時財政対策債	減収補てん債	減税補てん債	退職手当債	その他
			一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育・福祉施設	一般単独事業	その他							
合計	76,813	9,008	61,415	5,947	468	87	10,815	30,198	13,898	15,298	5,821	654	160	-	8,763

②地方債等(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	利率								備考 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
76,813	70,884	3,389	2,386	144					0

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	返済期間								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
76,813	9,008	8,800	8,060	7,394	6,809	24,138	10,517	2,089	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	156	121	144	3	129
退職手当引当金	17,803	1,020	1,349	-	17,574
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,192	2,454	2,192	-	2,454
合計	20,251	3,574	3,685	3	20,137

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	藤沢駅周辺地区再整備事業費 負担金	小田急電鉄株式会社	1,053	藤沢駅周辺地区再整備事業費に対する負担金
	村岡地区都市拠点総合整備事業費 負担金	東日本旅客鉄道株式会社	85	村岡地区都市拠点総合整備に対する負担金
	藤沢都市計画事業北部第二(三地区)土地区画整理事業 区域内特別給水装置工事負担金	藤沢市下水道事業管理者	158	特別給水装置工事負担金
	法人立保育所等施設整備助成事業費 補助金	申請者	30	法人立保育所整備のための補助金
	放課後児童クラブ整備事業費 負担金	申請者	30	放課後児童クラブの整備に対する負担金
	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費 補助金	申請者	23	地域コミュニティ拠点施設の整備に対する補助金
	養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 負担金	所有者	18	養護老人ホーム湘風園施設再整備に係る負担金
	計		1,398	
その他の補助金等	低所得世帯支援・定額減税補給付金事業費 交付金	非課税世帯	4,586	低所得世帯支援・定額減税に関する給付金
	雨水処理等負担金	藤沢市下水道事業管理者	4,343	下水道の管理に対する負担金
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	3,747	広域連合に対する負担金
	市民病院運営費負担金	藤沢市民病院	1,790	市民病院の運営に対する負担金
	特定子ども・子育て支援施設等利用給付費	申請者	1,397	私立幼稚園等に対する補助金
	小規模保育事業費 負担金	申請者	1,199	私立幼稚園等に対する補助金
	放課後児童健全育成事業の運営補助金ほか	公益財団法人藤沢市みらい創造財団ほか	1,117	放課後児童クラブ運営補助金
	給付型幼稚園事業費 負担金	申請者	909	私立幼稚園等に対する補助金
	その他補助金		5,058	
	計		24,146	
合計			25,543	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		86,771
		地方譲与税		845
		利子割交付金		40
		配当割交付金		925
		株式等譲渡所得割交付金		1,328
		法人事業税交付金		1,113
		地方消費税交付金		10,556
		ゴルフ場利用税交付金		20
		環境性能割交付金		233
		地方特別交付金		2,602
		地方交付税		64
		交通安全対策特別交付金		43
		分担金及び負担金		1,204
		寄附金		915
		他会計繰入金		152
		小計		106,810
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,002
			都道府県等支出金	44
			その他	
			計	2,046
		経常的補助金	国庫支出金	34,688
			都道府県等支出金	11,845
			その他	
			計	46,532
		小計		48,578
		合計		155,388
	北部第二(三地区)土地区画整理 事業費会計	税収等	繰入金	
小計			1,770	
国県等補助金		資本的 補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	144
			県支出金	58
			計	202
小計		202		
合計		1,972		
相殺	税収等	他会計への繰出金		△1,770
一般会計等 合計				155,590

(2)財源情報の明細

会計:一般会計等

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	156,215	47,126	1,911	100,366	6,812
有形固定資産等の増加	10,227	1,654	5,648	2,691	235
貸付金・基金等の増加	7,076	-	-	3,752	3,323
その他	-	-	-	-	-
合計	173,518	48,780	7,559	106,810	10,370

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	7,860
短期投資	
合計	7,860

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

土地	なし
建物	なし
工作物（道路以外）	100万円以上
工作物（道路）	なし
機械器具（建物付属設備）	100万円以上
物品（備品）	100万円以上
ソフトウェア	100万円以上
リース資産	総額 300万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,119 百万円
土地	921 百万円
建物	17 百万円
工作物	181 百万円
物品	54 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

本市は減債基金を計上していません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当する金額はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 37,408 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	130,970 百万円
充当可能財源等	88,917 百万円
標準財政規模	95,303 百万円
算入公債費等の額	4,767 百万円

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び藤沢市の固定資産台帳計上基準の原則的な評価基準及び評価方法によって評価しています。

⑦ 建物のうち 2,333 百万円（簿価）は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 2,085 百万円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	182,208 百万円	175,136 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,206 百万円	3,144 百万円
繰越金に伴う差額	△ 5,875 百万円	—
内部取引相殺消去	△ 1,770 百万円	△ 1,770 百万円
資金収支計算書	177,770 百万円	176,511 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計、墓園事業費特別会計）の分相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,431 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,196 百万円
未収債権（増減額）	△ 1,048 百万円
減価償却費	△ 10,399 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 242 百万円
退職手当引当金（増減額）	329 百万円
徴収不能引当金（増減額）	27 百万円
資産除売却損	△ 6 百万円
資産売却益	87 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△ 625 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	7,500	百万円
	北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計	800	百万円
一時借入金に係る利子額			—

⑤ 重要な非資金取引

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産は 1,321 百万円です。

無償取引により取得した主な資産の額は 338 百万円です。

全体

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,025,004	固定負債	192,662
有形固定資産	1,005,820	地方債等	115,287
事業用資産	496,980	長期未払金	-
土地	379,414	退職手当引当金	21,512
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	224,462	その他	55,862
建物減価償却累計額	△118,521	流動負債	22,731
工作物	24,821	1年内償還予定地方債等	12,797
工作物減価償却累計額	△16,116	未払金	5,871
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△13	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,291
航空機	-	預り金	239
航空機減価償却累計額	-	その他	532
その他	56	負債合計	215,393
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,865	固定資産等形成分	1,036,411
インフラ資産	490,575	余剰分(不足分)	△186,602
土地	282,941	他団体出資等分	-
建物	22,254		
建物減価償却累計額	△15,321		
工作物	441,739		
工作物減価償却累計額	△247,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,489		
物品	104,271		
物品減価償却累計額	△86,006		
無形固定資産	1,605		
ソフトウェア	996		
その他	609		
投資その他の資産	17,580		
投資及び出資金	1,264		
有価証券	200		
出資金	1,064		
その他	-		
長期延滞債権	3,106		
長期貸付金	1		
基金	13,235		
減債基金	-		
その他	13,235		
その他	393		
徴収不能引当金	△419		
流動資産	40,197		
現金預金	21,441		
未収金	7,208		
短期貸付金	-		
基金	11,406		
財政調整基金	11,406		
減債基金	-		
棚卸資産	40		
その他	153		
徴収不能引当金	△51		
繰延資産	-	純資産合計	849,809
資産合計	1,065,202	負債及び純資産合計	1,065,202

全体

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	262,296
業務費用	128,285
人件費	43,937
職員給与費	32,962
賞与等引当金繰入額	3,158
退職手当引当金繰入額	1,437
その他	6,380
物件費等	80,712
物件費	59,621
維持補修費	3,973
減価償却費	17,118
その他	-
その他の業務費用	3,637
支払利息	851
徴収不能引当金繰入額	422
その他	2,364
移転費用	134,010
補助金等	96,168
社会保障給付	37,113
その他	730
経常収益	34,481
使用料及び手数料	30,133
その他	4,348
純経常行政コスト	227,815
臨時損失	208
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201
臨時利益	104
資産売却益	87
その他	17
純行政コスト	227,918

全体

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	848,709	1,037,782	△189,073	-
純行政コスト(△)	△227,918		△227,918	-
財源	226,474		226,474	-
税収等	140,588		140,588	-
国県等補助金	85,886		85,886	-
本年度差額	△1,444		△1,444	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,665	1,665	
有形固定資産等の増加		16,683	△16,683	
有形固定資産等の減少		△17,212	17,212	
貸付金・基金等の増加		9,068	△9,068	
貸付金・基金等の減少		△10,204	10,204	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	293	293		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
その他	2,250	-	2,250	
本年度純資産変動額	1,099	△1,372	2,471	-
本年度末純資産残高	849,809	1,036,411	△186,602	-

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	244,296
業務費用支出	110,285
人件費支出	43,751
物件費等支出	63,452
支払利息支出	929
その他の支出	2,153
移転費用支出	134,010
補助金等支出	96,168
社会保障給付支出	37,113
その他の支出	730
業務収入	259,407
税収等収入	140,505
国県等補助金収入	84,559
使用料及び手数料収入	30,033
その他の収入	4,311
臨時支出	201
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	201
臨時収入	17
業務活動収支	14,927
【投資活動収支】	
投資活動支出	19,844
公共施設等整備費支出	14,545
基金積立金支出	4,159
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	940
その他の支出	-
投資活動収入	9,486
国県等補助金収入	3,096
基金取崩収入	5,309
貸付金元金回収収入	940
資産売却収入	87
その他の収入	53
投資活動収支	△10,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,029
地方債等償還支出	14,540
その他の支出	489
財務活動収入	11,287
地方債等発行収入	11,287
その他の収入	-
財務活動収支	△3,742
本年度資金収支額	828
前年度末資金残高	20,292
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	21,119
前年度末歳計外現金残高	357
本年度歳計外現金増減額	△35
本年度末歳計外現金残高	322
本年度末現金預金残高	21,441

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	624,972	7,870	1,212	631,630	134,650	6,246	496,980
土地	379,414	-	-	379,414	-	-	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	218,120	6,342	-	224,462	118,521	5,658	105,941
工作物	24,643	183	5	24,821	16,116	588	8,705
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	56	-	-	56
建設仮勘定	2,726	1,345	1,207	2,865	-	-	2,865
インフラ資産	747,441	13,857	7,876	753,423	262,848	8,007	490,575
土地	282,365	576	-	282,941	-	-	282,941
建物	21,997	266	9	22,254	15,321	474	6,933
工作物	430,374	11,453	88	441,739	247,527	7,533	194,212
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,705	1,562	7,778	6,489	-	-	6,489
物品	102,695	3,500	1,924	104,271	86,006	2,653	18,265
合計	1,475,108	25,227	11,011	1,489,324	483,504	16,906	1,005,820

注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、地方公営企業会計の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
藤沢市土地開発公社	—	—	3,561 百万円	3,561 百万円
合 計	—	—	3,561 百万円	3,561 百万円

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

区分	会計名	区分	連結の方法
全体財務書類	国民健康保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療事業費特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業費特別会計	地方公営企業会計	全部連結
全体財務書類	藤沢市民病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

<u>事業用資産</u>	<u>1,119 百万円</u>
土地	921 百万円
建物	17 百万円
工作物	181 百万円
<u>物品</u>	<u>54 百万円</u>

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,042,633	固定負債	198,724
有形固定資産	1,013,749	地方債等	118,849
事業用資産	500,008	長期未払金	1
土地	381,227	退職手当引当金	23,351
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	228,447	その他	56,523
建物減価償却累計額	△121,704	流動負債	24,035
工作物	25,315	1年内償還予定地方債等	12,797
工作物減価償却累計額	△16,197	未払金	6,630
船舶	13	未払費用	22
船舶減価償却累計額	△13	前受金	85
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,555
航空機	-	預り金	365
航空機減価償却累計額	-	その他	581
その他	56	負債合計	222,759
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,865	固定資産等形成分	1,054,109
インフラ資産	495,226	余剰分(不足分)	△174,490
土地	287,592	他団体出資等分	△4,354
建物	22,254		
建物減価償却累計額	△15,321		
工作物	441,739		
工作物減価償却累計額	△247,527		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,489		
物品	105,231		
物品減価償却累計額	△86,716		
無形固定資産	1,920		
ソフトウェア	1,023		
その他	897		
投資その他の資産	26,964		
投資及び出資金	3,101		
有価証券	2,600		
出資金	501		
その他	-		
長期延滞債権	3,443		
長期貸付金	17		
基金	19,350		
減債基金	-		
その他	19,350		
その他	1,474		
徴収不能引当金	△421		
流動資産	55,392		
現金預金	29,608		
未収金	7,229		
短期貸付金	1		
基金	11,475		
財政調整基金	11,475		
減債基金	-		
棚卸資産	6,958		
その他	175		
徴収不能引当金	△54		
繰延資産	-	純資産合計	875,266
資産合計	1,098,024	負債及び純資産合計	1,098,024

連結

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	304,796
業務費用	130,737
人件費	49,506
職員給与費	36,649
賞与等引当金繰入額	3,384
退職手当引当金繰入額	1,644
その他	7,829
物件費等	77,038
物件費	55,206
維持補修費	4,160
減価償却費	17,407
その他	265
その他の業務費用	4,193
支払利息	855
徴収不能引当金繰入額	425
その他	2,914
移転費用	174,058
補助金等	135,894
社会保障給付	37,113
その他	1,052
経常収益	34,777
使用料及び手数料	30,140
その他	4,637
純経常行政コスト	270,019
臨時損失	213
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6
損失補償等引当金繰入額	5
その他	202
臨時利益	128
資産売却益	87
その他	41
純行政コスト	270,104

連結

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	874,131	1,053,997	△177,897	△1,969
純行政コスト(△)	△270,104		△266,637	△3,467
財源	268,719		267,634	1,085
税金等	151,410		150,503	907
国県等補助金	117,309		117,131	178
本年度差額	△1,385		997	△2,382
固定資産等の変動(内部変動)		△167	167	
有形固定資産等の増加		17,740	△17,740	
有形固定資産等の減少		△17,593	17,593	
貸付金・基金等の増加		10,503	△10,503	
貸付金・基金等の減少		△10,817	10,817	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	288	288		
他団体出資等分の増加			△0	0
他団体出資等分の減少			3	△3
比例連結割合変更に伴う差額	△18	△10	△8	-
その他	2,249	-	2,249	
本年度純資産変動額	1,135	112	3,407	△2,385
本年度末純資産残高	875,266	1,054,109	△174,490	△4,354

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	287,128
業務費用支出	113,070
人件費支出	49,056
物件費等支出	59,873
支払利息支出	936
その他の支出	3,206
移転費用支出	174,058
補助金等支出	135,902
社会保障給付支出	37,113
その他の支出	1,043
業務収入	302,358
税金等収入	151,428
国県等補助金収入	116,082
使用料及び手数料収入	30,040
その他の収入	4,808
臨時支出	201
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	201
臨時収入	17
業務活動収支	15,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,491
公共施設等整備費支出	14,934
基金積立金支出	4,408
投資及び出資金支出	1,200
貸付金支出	948
その他の支出	-
投資活動収入	10,177
国県等補助金収入	3,096
基金取崩収入	5,892
貸付金元金回収収入	949
資産売却収入	87
その他の収入	153
投資活動収支	△11,313
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,265
地方債等償還支出	14,762
その他の支出	503
財務活動収入	11,297
地方債等発行収入	11,287
その他の収入	10
財務活動収支	△3,968
本年度資金収支額	△235
前年度末資金残高	29,529
比例連結割合変更に伴う差額	△8
本年度末資金残高	29,285
前年度末歳計外現金残高	357
本年度歳計外現金増減額	△35
本年度末歳計外現金残高	322
本年度末現金預金残高	29,608

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	630,539	8,809	1,426	637,922	137,914	6,318	500,008
土地	380,803	629	206	381,227	-	-	381,227
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	222,078	6,377	8	228,447	121,704	5,716	106,743
工作物	24,862	457	5	25,315	16,197	602	9,118
船舶	13	-	-	13	13	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	56	-	-	56	-	-	56
建設仮勘定	2,726	1,345	1,207	2,865	-	-	2,865
インフラ資産	752,089	13,861	7,876	758,074	262,848	8,007	495,226
土地	287,013	580	-	287,592	-	-	287,592
建物	21,997	266	9	22,254	15,321	474	6,933
工作物	430,374	11,453	88	441,739	247,527	7,533	194,212
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,705	1,562	7,778	6,489	-	-	6,489
物品	103,701	3,610	2,080	105,231	86,716	2,714	18,515
合計	1,486,329	26,280	11,381	1,501,227	487,478	17,039	1,013,749

注記（連結財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ##### ① 貯蔵品等……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げにより算定）一部の連結対象団体（会計）においては、個別法による原価法、最終仕入れ原価法などによっている場合があります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年 ～ 60 年

工作物 7 年 ～ 75 年

物品 3 年 ～ 20 年

ただし、一部の連結対象団体（会計）については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、各連結対象団体（会計）における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体（会計）の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、短期的に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、藤沢市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等とされています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い

を含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各団体（会計）の決算日に相違はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

区分	団体名	区分	連結の方法
連結財務書類	公益財団法人湘南産業振興財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市保健医療財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市まちづくり協会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	公益財団法人藤沢市みらい創造財団	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	一般財団法人藤沢市開発経営公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	株式会社藤沢市興業公社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市民会館サービス・センター株式会社	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	藤沢市土地開発公社	地方三公社	全部連結
連結財務書類	社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結
連結財務書類	神奈川県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方三公社は、全部連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合

は、比例連結の対象としていない場合があります。

③ 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産は、次のいずれかに該当する資産のうち、本市が特定した資産をいい、売却を目的として保有している棚卸資産については含まれません。

- ・現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）
- ・売却が既に決定している、又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	1,119 百万円
土地	921 百万円
建物	17 百万円
工作物	181 百万円
物品	54 百万円

貸借対照表における簿価を記載しています。

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

貸借対照表(BS)

	一般会計	北都第二(三池版)土地区画整理事業費	基園事業費	新沢特定土地区画整理事業費	一般会計等(単独合算)	一般会計等相殺	一般会計等
【資産の部】							
固定資産	838,916	4,361	58,924	-	902,201	-	902,201
有形固定資産	781,674	4,361	57,674	-	843,710	-	843,710
事業用資産	430,248	-	57,674	-	487,922	-	487,922
土地	323,044	-	56,370	-	379,414	-	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	203,716	-	2,414	-	206,131	-	206,131
建物減価償却累計額	△ 107,539	-	△ 1,377	-	△ 108,916	-	△ 108,916
工作物	24,028	-	275	-	24,303	-	24,303
工作物減価償却累計額	△ 15,799	-	△ 76	-	△ 15,874	-	△ 15,874
船舶	13	-	-	-	13	-	13
船舶減価償却累計額	△ 13	-	-	-	△ 13	-	△ 13
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,797	-	68	-	2,865	-	2,865
インフラ資産	344,499	4,361	-	-	348,860	-	348,860
土地	297,632	150	-	-	297,781	-	297,781
建物	10,950	-	-	-	10,950	-	10,950
建物減価償却累計額	△ 7,878	-	-	-	△ 7,878	-	△ 7,878
工作物	187,867	3,649	-	-	191,516	-	191,516
工作物減価償却累計額	△ 117,777	△ 881	-	-	△ 118,658	-	△ 118,658
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,575	1,444	-	-	6,019	-	6,019
物品	40,532	-	10	-	40,542	-	40,542
物品減価償却累計額	△ 33,604	-	△ 10	-	△ 33,614	-	△ 33,614
無形固定資産	383	-	-	-	383	-	383
ソフトウェア	58	-	-	-	58	-	58
その他	324	-	-	-	324	-	324
投資その他の資産	58,859	-	1,250	-	58,108	-	58,108
投資及び出資金	45,782	-	-	-	45,782	-	45,782
有価証券	-	-	-	-	-	-	-
出資金	1,064	-	-	-	1,064	-	1,064
その他	44,718	-	-	-	44,718	-	44,718
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-
長期証券債権	1,743	-	7	-	1,755	-	1,755
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	9,396	-	1,243	-	10,639	-	10,639
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,396	-	1,243	-	10,639	-	10,639
徴収不能引当金	△ 123	-	△ 1	-	△ 124	-	△ 124
流動資産	20,251	768	89	-	21,108	-	21,108
現金預金	7,394	703	85	-	8,182	-	8,182
貸金	7,073	703	85	-	7,860	-	7,860
繰計外現金	322	-	-	-	322	-	322
未収金	1,458	64	4	-	1,524	-	1,524
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-
基金	11,406	-	-	-	11,406	-	11,406
財政調整基金	11,406	-	-	-	11,406	-	11,406
減価基金	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	-	△ 0	-	△ 6	-	△ 6
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	859,167	5,129	59,013	-	923,309	-	923,309
【負債の部】							
固定負債	84,285	4,419	-	-	88,704	-	88,704
地方債等	63,386	4,419	-	-	67,805	-	67,805
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,574	-	-	-	17,574	-	17,574
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,325	-	-	-	3,325	-	3,325
流動負債	11,590	497	-	-	12,087	-	12,087
1年内償還予定地方債等	8,512	497	-	-	9,008	-	9,008
未払金	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,434	-	-	-	2,434	-	2,434
預り金	239	-	-	-	239	-	239
その他	405	-	-	-	405	-	405
負債合計	95,875	4,916	-	-	100,791	-	100,791
【純資産の部】							
固定資産等形成分	850,322	4,361	58,924	-	913,607	-	913,607
剰余分(不足分)	△ 87,030	△ 4,148	89	-	△ 91,090	-	△ 91,090
純資産合計	763,292	213	59,013	-	822,518	-	822,518
負債及び純資産合計	859,167	5,129	59,013	-	923,309	-	923,309

連結精算表

全体会計

単位:百万円

貸借対照表(BS)

	国民健康保険事業費	湘南台駐車場事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】										
固定資産	2,023	-	1,612	17	150,330	13,539	1,069,722	-	△ 44,718	1,025,004
有形固定資産	-	-	-	-	150,042	12,067	1,005,820	-	-	1,005,820
事業用資産	-	-	-	-	-	9,058	496,980	-	-	496,980
土地	-	-	-	-	-	-	379,414	-	-	379,414
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	18,331	224,462	-	-	224,462
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 9,605	△ 118,521	-	-	△ 118,521
工作物	-	-	-	-	-	517	24,821	-	-	24,821
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 242	△ 16,116	-	-	△ 16,116
船舶	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	56	56	-	-	56
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	141,715	-	490,575	-	-	490,575
土地	-	-	-	-	15,160	-	282,941	-	-	282,941
建物	-	-	-	-	12,175	-	22,254	-	-	22,254
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 7,443	-	△ 15,321	-	-	△ 15,321
工作物	-	-	-	-	250,223	-	441,739	-	-	441,739
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 128,869	-	△ 247,527	-	-	△ 247,527
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	469	-	6,489	-	-	6,489
物品	-	-	-	-	54,794	8,935	104,271	-	-	104,271
物品減価償却累計額	-	-	-	-	△ 46,467	△ 5,925	△ 86,006	-	-	△ 86,006
無形固定資産	-	-	-	-	279	943	1,605	-	-	1,605
ソフトウェア	-	-	-	-	-	938	996	-	-	996
その他	-	-	-	-	279	5	609	-	-	609
投資その他の資産	2,023	-	1,612	17	9	529	62,298	-	△ 44,718	17,580
投資及び出資金	-	-	-	-	-	200	45,982	-	△ 44,718	1,264
有価証券	-	-	-	-	-	200	200	-	-	200
出資金	-	-	-	-	-	-	1,064	-	-	1,064
その他	-	-	-	-	-	-	44,718	-	△ 44,718	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期証券債権	1,286	-	40	25	-	-	3,106	-	-	3,106
長期貸付金	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1
基金	1,007	-	1,589	-	-	-	13,235	-	-	13,235
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,007	-	1,589	-	-	-	13,235	-	-	13,235
その他	-	-	-	-	8	329	393	-	-	393
徴収不能引当金	△ 271	-	△ 16	△ 8	-	-	△ 419	-	-	△ 419
流動資産	1,301	-	811	274	7,020	9,705	40,218	△ 21	-	40,197
現金預金	631	-	751	240	5,437	6,108	21,350	92	-	21,441
貸金	631	-	751	240	5,437	6,108	21,028	92	-	21,119
繰計上現金	-	-	-	-	-	-	322	-	-	322
未収金	671	-	68	34	1,441	3,583	7,320	△ 113	-	7,208
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	11,406	-	-	11,406
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	11,406	-	-	11,406
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	40	40	-	-	40
その他	-	-	-	-	153	-	153	-	-	153
徴収不能引当金	△ 1	-	△ 8	△ 11	△ 26	△ 51	-	-	-	△ 51
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	3,324	-	2,423	291	157,350	23,244	1,109,941	△ 21	△ 44,718	1,065,202
【負債の部】										
固定負債	159	-	185	3	88,951	14,660	192,662	-	-	192,662
地方債等	-	-	-	-	37,041	10,441	115,287	-	-	115,287
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	159	-	185	3	-	3,592	21,512	-	-	21,512
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	51,911	627	55,662	-	-	55,662
流動負債	26	-	32	2	7,346	3,260	22,752	△ 21	-	22,731
1年内償還予定地方債等	-	-	-	-	3,026	763	12,797	-	-	12,797
未払金	-	-	-	-	4,253	1,639	5,833	△ 21	-	5,811
支払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	26	-	32	2	64	733	3,291	-	-	3,291
預り金	-	-	-	-	-	-	239	-	-	239
その他	-	-	-	-	2	125	532	-	-	532
負債合計	184	-	216	5	96,297	17,920	215,414	△ 21	-	215,393
【純資産の部】										
固定資産等形成分	2,023	-	1,612	17	150,330	13,539	1,081,128	-	△ 44,718	1,036,411
剰余分(不足分)	1,117	-	595	269	△ 89,277	△ 8,216	△ 186,602	0	-	△ 186,602
物団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上資産合計	3,139	-	2,207	286	61,053	5,323	894,526	0	△ 44,718	849,808
負債及び繰上資産合計	3,324	-	2,423	291	157,350	23,244	1,109,941	△ 21	△ 44,718	1,065,202

連結計算表

連結会計

単位:百万円

貸借対照表(BS)

	湘南産業復興財団	藤沢市保健医療財団	藤沢市まちづくり協会	藤沢市みらい創造財団	藤沢市観光振興公社	藤沢市興業公社	藤沢市民会館サービスセンター	藤沢市土地開発公社	藤沢市社会福祉協会の会	神奈川県後援者医療広域連合	連結会計(単独会費)	連結会計修正	連結会計控除	連結会計
【資産の部】														
固定資産	530	1,074	975	1,474	7,145	428	0	5,657	481	496	1,043,264	-	△ 631	1,042,633
有形固定資産	17	164	368	147	1,251	306	0	5,657	13	6	1,013,749	-	-	1,013,749
事業用資産	-	14	368	88	1,251	299	0	1,006	2	-	500,008	-	-	500,008
土地	-	-	-	-	557	249	-	1,006	-	-	381,227	-	-	381,227
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	42	1,064	279	2,487	118	13	-	2	-	228,447	-	-	228,447
建物減価償却累計額	-	△ 29	△ 698	△ 205	△ 2,170	△ 69	△ 13	-	△ 0	-	△ 121,704	-	-	△ 121,704
工作物	-	0	25	32	425	10	-	-	1	-	25,315	-	-	25,315
工作物減価償却累計額	-	△ 0	△ 24	△ 18	△ 29	△ 9	-	-	△ 1	-	△ 16,197	-	-	△ 16,197
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13	-	-	△ 13
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,865	-	-	2,865
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,651	-	-	4,651
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,651	-	-	4,651
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,254	-	-	22,254
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15,321	-	-	△ 15,321
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	441,739	-	-	441,739
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 247,527	-	-	△ 247,527
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,489	-	-	6,489
物品	37	554	39	218	1	54	14	-	29	14	105,231	-	-	105,231
物品減価償却累計額	△ 20	△ 404	△ 39	△ 159	△ 0	△ 47	△ 14	-	△ 18	△ 8	△ 86,716	-	-	△ 86,716
無形固定資産	2	6	1	5	266	14	0	-	1	-	1,920	-	-	1,920
ソフトウェア	2	6	-	5	266	13	-	-	1	-	1,023	-	-	1,023
その他	0	0	1	0	286	0	0	-	0	-	897	-	-	897
投資その他の資産	510	904	606	1,322	5,607	109	-	-	467	489	27,595	-	△ 631	26,964
投資及び出資金	0	-	-	-	2,400	0	-	-	-	-	3,664	-	△ 563	3,101
有価証券	-	-	-	-	2,400	-	-	-	-	-	2,600	-	-	2,600
出資金	0	-	-	-	-	0	-	-	-	-	1,064	-	△ 563	501
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資増生引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期準備償債	-	-	-	1	333	-	-	-	4	3,443	-	-	-	3,443
長期貸付金	0	-	-	-	88	2	-	-	13	-	85	-	△ 88	17
基金	510	904	279	1,317	2,164	-	-	-	454	487	19,350	-	-	19,350
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	510	904	279	1,317	2,164	-	-	-	454	487	19,350	-	-	19,350
その他	0	-	327	5	642	106	-	-	1	-	1,474	-	-	1,474
徴収不能引当金	△ 0	-	-	△ 1	-	△ 0	-	-	-	△ 1	△ 421	-	-	△ 421
流動資産	213	283	867	598	8,043	835	267	3,092	211	863	55,471	△ 47	△ 33	55,392
現金預金	139	187	737	503	2,737	626	229	1,347	178	775	28,901	707	-	29,608
資金	139	187	737	503	2,737	626	229	1,347	178	775	28,579	707	-	29,285
繰計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322	-	-	322
未収金	72	102	129	80	115	208	19	-	30	21	7,982	△ 753	-	7,229
短期貸付金	-	-	-	-	33	-	-	-	1	-	34	-	△ 33	1
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	11,475	-	-	11,475
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	11,475	-	-	11,475
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	5	1	-	5,157	2	6	1,746	0	-	6,958	-	-	6,958
その他	1	-	0	15	1	-	3	-	2	-	175	-	-	175
徴収不能引当金	-	-	-	△ 0	-	△ 1	-	-	-	△ 1	△ 54	-	-	△ 54
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	743	1,368	1,842	2,072	15,188	1,263	258	8,750	692	1,358	1,098,735	△ 47	△ 664	1,098,024
【負債の部】														
固定負債	183	301	277	685	559	206	100	3,635	180	3	198,792	-	△ 68	198,724
地方債等	-	-	68	-	-	-	-	3,561	-	-	118,916	-	△ 68	118,849
長期未払金	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
退職手当引当金	173	261	209	647	-	199	100	-	71	180	23,351	-	-	23,351
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	10	40	-	39	559	7	-	4	-	3	56,523	-	-	56,523
流動負債	64	152	342	336	132	178	53	42	82	3	24,115	△ 47	△ 33	24,035
1年内償還予定地方債等	-	-	33	-	-	-	-	-	-	-	12,830	-	△ 33	12,797
未払金	42	91	238	213	38	69	29	42	44	-	6,676	△ 47	-	6,630
支払費用	-	-	-	12	-	-	10	-	2	-	22	-	-	22
前受金	2	-	39	3	38	1	3	-	0	-	85	-	-	85
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	-	27	25	80	-	92	8	-	33	-	3,555	-	-	3,555
預り金	16	6	7	17	57	15	2	0	6	-	365	-	-	365
その他	5	29	-	12	-	2	-	-	-	3	581	-	-	581
負債合計	247	453	619	1,021	691	384	153	3,677	262	5	222,906	△ 47	△ 101	222,759
【純資産の部】														
固定資産等形成分	530	1,074	975	1,474	7,178	428	0	5,657	482	564	1,054,774	-	△ 664	1,054,109
剰余分(不足分)	△ 304	△ 443	248	△ 774	7,319	70	54	△ 885	△ 52	789	△ 180,279	-	5,789	△ 174,490
他団体出資等分	270	283	-	350	-	381	50	-	-	-	1,334	-	△ 5,688	△ 4,354
純資産合計	496	914	1,223	1,030	14,497	879	105	5,073	430	1,353	875,825	-	△ 563	875,266
負債及び純資産合計	743	1,368	1,842	2,072	15,188	1,263	258	8,750	692	1,358	1,098,735	△ 47	△ 664	1,098,024

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	一般会計	北信第二(三 地区)土地区 間整理事業費	高麗事業費	新沢特定土地 区間整理事業 費	一般会計等 (専断合算)	一般会計等相 殺	一般会計等
経常費用	163,052	1,978	427	-	165,457	△ 1,770	163,687
業務費用	89,185	1,098	427	-	90,710	-	90,710
人件費	30,862	206	28	-	31,096	-	31,096
職員給与費	23,851	204	21	-	24,076	-	24,076
賞与等引当金繰入額	2,434	-	-	-	2,434	-	2,434
退職手当引当金繰入額	1,020	-	-	-	1,020	-	1,020
その他	3,557	2	7	-	3,566	-	3,566
物件費等	57,124	875	397	-	58,396	-	58,396
物件費	44,142	629	309	-	45,081	-	45,081
維持補修費	2,763	136	17	-	2,916	-	2,916
減価償却費	10,219	109	71	-	10,399	-	10,399
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,199	17	2	-	1,218	-	1,218
支払利息	262	17	-	-	278	-	278
徴収不能引当金繰入額	120	-	1	-	121	-	121
その他	818	0	2	-	820	-	820
繰戻費用	73,867	879	-	-	74,747	△ 1,770	72,977
補助金等	25,316	228	-	-	25,543	-	25,543
社会保険給付	37,105	-	-	-	37,105	-	37,105
他会社への繰出金	11,420	-	-	-	11,420	△ 1,770	9,650
その他	27	852	-	-	878	-	878
経常収益	6,702	210	479	-	7,391	-	7,391
使用料及び手数料	3,336	-	453	-	3,790	-	3,790
その他	3,366	210	26	-	3,602	-	3,602
繰戻常行政コスト	156,350	1,767	△ 52	-	158,065	△ 1,770	156,296
臨時損失	6	-	-	-	6	-	6
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	6	-	-	-	6	-	6
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	87	-	-	-	87	-	87
資産売却益	87	-	-	-	87	-	87
その他	-	-	-	-	-	-	-
繰戻行政コスト	156,270	1,767	△ 52	-	157,985	△ 1,770	156,215

連結精算表

全体会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	国民健康保険 事業費	介護保険事業 費	後期高齢者医 療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単 独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	37,451	33,791	7,915	12,031	23,399	278,274	△ 0	△ 15,978	282,296
業務費用	1,242	1,012	89	11,929	23,348	128,329	△ 0	△ 43	128,285
人件費	280	408	25	621	11,507	43,937	-	-	43,937
職員給与費	214	254	23	468	7,926	32,962	-	-	32,962
賞与等引当金繰入額	26	32	2	51	613	3,158	-	-	3,158
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	417	1,437	-	-	1,437
その他	40	123	-	101	2,550	6,380	-	-	6,380
物件費等	530	540	35	10,639	10,616	80,755	△ 0	△ 43	80,712
物件費	530	540	35	4,316	9,163	59,664	△ 0	△ 43	59,621
維持補修費	-	0	-	934	123	3,973	-	-	3,973
減価償却費	-	-	-	5,390	1,330	17,118	-	-	17,118
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	432	64	28	669	1,225	3,637	-	-	3,637
支払利息	-	-	-	489	83	851	-	-	851
徴収不能引当金繰入額	271	19	8	-	4	422	-	-	422
その他	181	45	21	180	1,138	2,364	-	-	2,364
移転費用	38,210	32,779	7,826	103	91	149,945	-	△ 15,935	134,010
補助金等	36,209	32,619	7,826	103	-	102,301	-	△ 6,133	96,168
社会保険給付	-	8	-	-	-	37,113	-	-	37,113
他会社への繰出金	-	152	-	-	-	9,802	-	△ 9,802	-
その他	0	-	-	0	51	730	-	-	730
経常収益	66	14	19	6,524	20,510	24,524	-	△ 43	34,681
使用料及び手数料	-	-	-	6,419	19,924	30,133	-	-	30,133
その他	66	14	18	105	586	4,391	-	△ 43	4,348
総経常行政コスト	37,385	33,776	7,897	5,507	2,889	243,750	△ 0	△ 15,935	227,815
臨時損失	-	-	-	3	198	208	-	-	208
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	6	-	-	6
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	3	198	201	-	-	201
臨時利益	-	-	-	4	13	104	-	-	104
資産売却益	-	-	-	0	-	87	-	-	87
その他	-	-	-	4	13	17	-	-	17
総行政コスト	37,385	33,776	7,897	5,506	3,073	243,853	△ 0	△ 15,935	227,918

連結精算表

連結会計

単位:百万円

行政コスト計算書(PL)

	湘南産業興 財団	藤沢市保健医 療財団	藤沢市まち づくり協会	藤沢市みらい 創造財団	藤沢市園芸産 業公社	藤沢市興業公 社	藤沢市長会館 サービスセン ター	藤沢市土地開 発公社	藤沢市社会福 祉協議会	神奈川県後期 高齢者看護広 域連合会	連結会計(単 体合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	405	1,045	1,670	3,405	889	1,786	429	329	884	53,779	326,918	-	△ 22,122	304,796
業務費用	282	1,003	1,540	3,309	485	1,777	429	329	863	908	139,209	-	△ 8,471	130,737
人件費	169	624	438	2,035	7	1,467	158	94	576	1	49,506	-	-	49,506
職員給身費	96	412	263	1,302	0	1,194	91	73	256	0	36,649	-	-	36,649
賞与等引当金繰入額	-	27	25	80	-	41	1	-	90	-	3,204	-	-	3,384
退職手当引当金繰入額	11	27	19	79	-	50	7	-	14	-	1,644	-	-	1,644
その他	82	158	132	574	7	219	59	20	217	1	7,829	-	-	7,829
物件費等	111	377	1,093	1,257	477	284	258	235	283	357	85,443	-	△ 8,405	77,038
維持補修費	4	11	17	92	20	18	6	-	19	-	4,160	-	-	4,160
減価償却費	8	55	19	53	134	18	-	-	3	8	17,407	-	-	17,407
その他	-	-	38	-	-	-	-	227	-	-	265	-	-	265
その他の業務費用	2	2	8	18	1	26	13	-	3	550	4,260	-	△ 67	4,193
支払利息	0	1	1	2	-	-	-	-	-	-	855	-	-	855
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	0	-	0	-	-	0	2	425	-	-	425
その他	2	1	7	15	1	26	13	-	3	546	2,981	-	△ 67	2,914
移転費用	123	42	131	98	405	9	0	1	22	52,871	187,709	-	△ 13,651	174,058
補助金等	112	1	67	8	304	0	-	0	9	52,871	149,541	-	△ 13,647	135,894
社会保険給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,113	-	-	37,113
他会社への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12	41	63	88	101	9	0	1	12	-	1,055	-	△ 4	1,052
経常収益	227	991	1,582	1,930	840	1,811	453	257	620	82	43,281	-	△ 8,484	34,777
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	30,140	-	-	30,140
その他	227	991	1,582	1,930	840	1,811	453	250	620	82	13,121	-	△ 8,484	4,637
総経常行政コスト	179	65	88	1,475	49	△ 25	△ 23	73	264	53,697	283,657	-	△ 13,638	270,019
臨時損失	0	0	0	5	-	0	-	-	0	-	213	-	-	213
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	0	-	-	-	0	-	-	0	-	6	-	-	6
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5
その他	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	202	-	-	202
臨時利益	-	-	23	1	-	-	-	-	0	-	128	-	-	128
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	-	87
その他	-	-	23	1	-	-	-	-	0	-	41	-	-	41
総行政コスト	179	65	86	1,480	49	△ 25	△ 23	73	264	53,697	283,742	-	△ 13,638	270,104

連結精算表

一般会計等

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	一般会計	北関東(三地区)土地区画整理事業費	高麗事業費	一般会計等(連結合算)	一般会計等相殺	一般会計等
前年度末純資産残高	763,465	440	58,961	822,866	-	822,866
経行控コスト(△)	△ 156,270	△ 1,767	52	△ 157,985	1,770	△ 156,215
割戻	155,368	1,772	-	157,140	△ 1,770	155,370
繰入金	108,810	1,770	-	108,579	△ 1,770	106,810
国庫等補助金	48,578	202	-	48,780	-	48,780
本年度差引	△ 882	205	52	△ 625	-	△ 625
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所得等	277	-	-	277	-	277
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-
比較連結期合算等に仕入差額	-	-	-	-	-	-
その他	432	△ 432	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 173	△ 221	30	△ 348	-	△ 348
本年度末純資産残高	763,292	219	59,013	822,518	-	822,518

連結精算表

全体会計

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	国民健康保険事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計補償	全体会計
前年度末純資産残高	2,679	1,028	178	60,265	6,412	893,427	-	△ 44,718	848,709
繰行致コスト(△)	△ 37,385	△ 33,776	△ 7,897	△ 5,506	△ 3,073	△ 243,853	0	15,935	△ 227,918
財源	37,385	33,776	7,897	5,506	3,073	243,853	-	△ 15,935	226,474
収益等	12,892	22,907	8,005	4,327	1,888	156,523	-	△ 15,935	140,588
国庫等補助金	24,884	12,148	-	-	84	85,886	-	-	85,886
本年度差額	461	1,179	108	△ 1,179	△ 1,387	△ 1,444	0	-	△ 1,444
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	16	-	293	-	-	293
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比較連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,851	299	2,250	-	-	2,250
本年度純資産変動額	461	1,179	108	788	△ 1,089	1,099	0	-	1,099
本年度末純資産残高	3,140	2,207	286	61,053	5,323	894,526	0	△ 44,718	849,808

連結精算表

連結会計

単位:百万円

純資産変動計算書(NW)

	南南産業振興財団	鳥沢市保健医療財団	鳥沢市まちづくり協会	鳥沢市みらい建設財団	鳥沢市開発経営公社	鳥沢市興業公社	鳥沢市長会センター ビジネスセンター	鳥沢市土地開発公社	鳥沢市社会福祉協議会	神東川尻幾野高動 有医産伝草連合	連結会計(単体合 算)	連結会計修正	連結会計指値	連結会計
前年度末純資産残高	472	905	1,172	1,024	14,547	855	82	5,080	440	1,409	874,694	-	△ 563	874,131
経行旅コスト(△)	△ 179	△ 85	△ 66	△ 1,480	△ 49	25	23	△ 73	△ 264	△ 53,697	△ 283,742	-	13,638	△ 270,104
割当	203	74	116	1,513	-	-	-	66	252	53,808	292,357	-	△ 13,638	268,719
収益等	203	49	116	1,316	-	-	-	66	252	22,238	164,826	-	△ 13,638	151,410
退職者補助金	-	25	-	197	-	-	-	-	-	31,420	117,529	-	△ 220	117,309
本年度差額	24	9	51	33	△ 49	25	23	△ 7	△ 12	△ 38	△ 1,385	-	-	△ 1,385
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	0	-	-	△ 7	-	-	-	-	2	-	288	-	-	288
他団体出資等分の増加	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	-	△ 2	-	△ 0	-	-	-	-	△ 3	-	-	△ 3
比類連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18	△ 18	-	-	△ 18
その他	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	-	2,249	-	-	2,249
本年度純資産変動額	24	9	51	26	△ 49	24	23	△ 7	△ 8	△ 36	1,135	-	-	1,135
本年度末純資産残高	496	914	1,223	1,050	14,497	879	105	5,073	430	1,353	875,829	-	△ 563	875,266

連結精算表

全体会計

単位:百万円

資金収支計算書(CF)

	国民健康保険事業費	介護保険事業費	後期高齢者医療事業費	下水道事業費	市民病院事業	全体会計(単独合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】									
業務支出	37,068	33,773	7,898	6,500	21,785	260,275	△ 1	△ 15,978	244,296
業務費用支出	860	994	72	6,398	21,734	110,329	△ 1	△ 43	110,285
人件費支出	276	411	25	619	11,238	43,751	-	-	43,751
物件費等支出	530	540	35	5,098	9,296	63,496	△ 1	△ 43	63,452
支払利息支出	-	-	-	568	83	929	-	-	929
その他の支出	54	44	12	113	1,117	2,153	-	-	2,153
経販費用支出	36,210	32,779	7,826	103	51	149,945	-	△ 15,935	134,010
補助金等支出	36,209	32,619	7,826	103	-	102,301	-	△ 6,133	96,168
社会福祉給付支出	-	8	-	-	-	37,113	-	-	37,113
協会社への給付支出	-	152	-	-	-	9,802	-	△ 9,802	-
その他の支出	0	-	-	0	51	730	-	-	730
業務収入	37,561	34,945	8,002	10,693	22,253	275,135	37	△ 15,784	259,407
税収等収入	12,635	22,781	7,884	4,327	1,592	156,195	31	△ 15,771	140,505
国県等補助金収入	24,884	12,148	-	-	94	84,559	-	-	84,559
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	6,261	19,892	-	-	30,093
その他の収入	62	15	18	105	586	4,348	6	△ 43	4,311
繰越支出	-	-	-	3	198	201	-	-	201
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	3	198	201	-	-	201
繰越収入	-	-	-	4	13	17	-	-	17
業務活動収支	492	1,172	104	4,194	284	14,676	37	214	14,927
【投資活動収支】									
投資活動支出	1	668	-	3,285	2,543	18,844	-	-	18,844
公益施設等整備費支出	-	-	-	3,285	2,343	14,545	-	-	14,545
基金積立金支出	1	668	-	-	-	4,159	-	-	4,159
投資及び貸出金支出	-	-	-	-	200	200	-	-	200
貸付金支出	-	-	-	-	-	940	-	-	940
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	967	198	9,697	3	△ 214	9,486
国県等補助金収入	-	-	-	901	-	3,096	-	-	3,096
基金取崩収入	-	-	-	-	-	5,309	-	-	5,309
貸付金元金回収収入	-	-	-	0	-	940	-	-	940
資産売却収入	-	-	-	1	-	97	-	-	97
その他の収入	-	-	-	66	198	264	3	△ 214	53
投資活動収支	△ 1	△ 668	-	△ 2,328	△ 2,345	△ 10,146	3	△ 214	△ 10,358
【財務活動収支】									
財務活動支出	-	-	-	4,279	624	15,029	-	-	15,029
地方債等償還支出	-	-	-	4,279	712	14,540	-	-	14,540
その他の支出	-	-	-	-	112	489	-	-	489
財務活動収入	-	-	-	2,671	1,057	11,287	-	-	11,287
地方債等発行収入	-	-	-	2,671	1,057	11,287	-	-	11,287
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	△ 1,608	233	△ 3,742	-	-	△ 3,742
本年度資金収支種	491	504	104	258	△ 1,828	788	40	-	828
前年度資金残高	141	248	136	5,179	7,936	20,240	52	-	20,292
比附連結割合(営業)に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金残高	631	751	240	5,437	6,108	21,028	92	-	21,119
前年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	357	-	-	357
本年度繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	△ 35	-	-	△ 35
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	322	-	-	322
本年度末現金残高	631	751	240	5,437	6,108	21,350	92	-	21,441

連結精算表

連結会計

単位: 百万円

資金収支計算書(CF)

	南相模産業興財 団	藤沢市保健医療 財団	藤沢市まらづくり 協会	藤沢市みらい創 造財団	藤沢市開発経営 公社	藤沢市興業公社	藤沢市長全額 サービス・セン ター	藤沢市土地開発 公社	藤沢市社会福祉 協働会	神奈川県後援 高橋省医会広域運 営会	連結会計(単純 合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】														
業務支出	386	1,027	1,565	3,435	963	1,768	423	711	878	53,774	399,236	13	△ 22,121	287,123
業務費用支出	276	855	1,434	3,244	558	1,759	423	711	848	903	121,527	13	△ 8,470	113,070
人件費支出	169	634	387	1,878	7	1,465	151	90	524	1	49,056	-	-	49,056
物件費等支出	105	350	1,039	1,204	343	268	260	610	292	354	68,277	1	△ 8,405	59,873
支払利息支出	0	-	1	2	-	-	-	4	-	-	936	-	-	936
その他の支出	11	1	71	262	208	26	11	8	33	548	3,259	12	△ 85	3,296
移転費用支出	120	42	130	91	405	9	0	-	30	52,871	187,709	-	△ 13,651	174,058
補助金等支出	112	1	67	8	304	0	-	-	17	52,871	149,549	-	△ 13,647	135,902
社会復帰給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
協会館への給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	9	41	63	83	101	9	0	-	12	-	1,047	-	△ 4	1,043
業務収入	453	1,069	1,665	3,442	840	1,809	453	322	860	53,720	324,041	438	△ 22,121	302,358
収益等収入	156	49	173	1,304	-	-	-	72	250	22,238	164,747	99	△ 13,418	151,428
国庫等補助金収入	44	25	57	197	-	-	-	-	-	31,420	116,302	-	△ 220	116,082
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,940	-	-	30,940
その他の収入	254	995	1,435	1,941	840	1,809	453	243	610	62	12,952	339	△ 8,483	4,908
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-	-	201
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	201	-	-	201
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17
業務活動収支	57	42	101	8	△ 123	41	30	△ 389	△ 19	△ 54	14,621	425	-	15,046
【投資活動収支】														
投資活動支出	74	109	24	18	1,265	12	-	-	29	134	21,504	-	△ 13	21,491
公益施設等整備費支出	11	67	24	19	265	11	-	-	9	-	14,524	-	-	14,524
基金積立金支出	74	41	-	-	-	-	-	-	-	134	4,408	-	-	4,408
投資及び出資金支出	-	-	-	-	1,000	-	-	-	-	-	1,200	-	-	1,200
貸付金支出	-	-	-	-	-	2	-	-	20	-	961	-	△ 13	948
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	105	50	-	121	101	-	-	21	340	10,223	-	△ 46	10,177
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	3,096	-	-	3,096
基金取崩収入	-	105	50	-	88	-	-	-	-	340	5,892	-	-	5,892
貸付金回収収入	-	-	-	-	33	1	-	-	21	-	995	-	△ 46	949
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87	-	-	87
その他の収入	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	153	-	-	153
投資活動収支	△ 74	△ 3	25	△ 13	△ 1,144	89	-	0	△ 8	206	△ 11,280	-	△ 33	△ 11,313
【財務活動収支】														
財務活動支出	-	-	54	1	-	2	-	200	9	3	15,289	-	△ 33	15,265
地方債等償還支出	-	-	54	1	-	-	-	200	-	-	14,785	-	△ 33	14,792
その他の支出	-	-	-	-	-	2	-	-	9	3	503	-	-	503
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	11,287	-	-	11,287
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,287	-	-	11,287
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	10	-	-	10
財務活動収支	-	-	△ 54	△ 1	-	△ 2	-	△ 200	1	△ 3	△ 4,001	-	33	△ 3,968
本年度資金収支額	△ 17	38	72	△ 7	△ 1,267	127	30	△ 589	△ 25	149	△ 680	425	-	△ 235
前年度末資金残高	157	149	665	509	4,004	499	199	1,936	204	633	29,247	282	-	29,229
比附連結附属企業に任う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 8	△ 8	-	-	△ 8
本年度末資金残高	139	187	737	502	2,737	626	229	1,347	178	775	28,579	707	-	29,286
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	-	-	357
本年度末繰計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 35	-	-	△ 35
本年度末繰計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322	-	-	322
本年度末現金残高	139	187	737	502	2,737	626	229	1,347	178	775	28,901	707	-	29,608

一般会計等財務書類分析資料（令和6年度）

一般会計等財務書類から算出される指標については、次のとおりです。
なお、計算は円単位の数値をもとに行っています。

1 資産形成度

貸借対照表は、資産の部において保有する資産のストック情報を一覧表示しています。

これを市民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」が明らかになります。

(1) 市民一人当たり資産額

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{住民基本台帳人口（人）}} = 2,074,660 \text{ 円}$$

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{資産額（円）}}{\text{歳入総額（当期）（円）}} = 5.01 \text{ 年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産額の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

(3) 有形固定資産減価償却率

$$\text{計算式} = \frac{\text{減価償却累計額（円）}}{\text{償却資産取得価額（円）}} \times 100 = 58.2 \%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

2 世代間公平性

貸借対照表では、財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することが可能となります。

これを純資産比率や社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）といった指標を用いてさらに分析することにより、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」が明らかになります。

(1) 純資産比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純資産額 (円)}}{\text{資産額 (円)}} \times 100 = 89.1 \%$$

市財政においては、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることができます。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} = \frac{\text{地方債残高 (※) (円)}}{\text{有形・無形固定資産 (円)}} \times 100 = 8.4 \%$$

(※) 地方債残高－臨時財政対策債等の特例地方債の残高

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

3 持続可能性

貸借対照表においては、地方債残高のほかに退職手当引当金や未払金などの項目があり、発生主義における負債を計上しています。

市民一人当たり負債額、基礎的財政収支（プライマリーバランス）や債務償還可能年数などの指標により「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」が分かります。

(1) 市民一人当たり負債額

$$\text{計算式} = \frac{\text{負債額 (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 226,475 \text{ 円}$$

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額とすることにより、実感しやすい情報となります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{計算式} &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）(円)} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）(円)} \\ &= 2,085,338,655 \text{ 円} \end{aligned}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該バランスがプラスの場合は、自己資金で収支を賄い、地方債等の償還に一定の余力があることを示しています。

(3) 債務償還可能年数

$$\text{計算式} = \frac{\text{将来負担額 (円)} - \text{充当財源可能額 (円)}}{\text{経常一般財源 (歳入) 等 (円)} - \text{経常経費充当財源 (円)}} = 4.50 \text{ 年}$$

実質債務が債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）の何年分あるかを示す指標となります。

4 効率性

行政コスト計算書は行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づき表示するものであり、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を一括して提供するものとなります。

市民一人当たり行政コストの指標を用いることによって、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

(1) 市民一人当たり行政コスト

$$\text{計算式} = \frac{\text{純行政コスト (円)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} = 351,012 \text{ 円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

5 弾力性

純資産変動計算書から、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度（弾力性）がどれだけあるかを示すものといえます。

(1) 行政コスト対税収等比率

$$\text{計算式} = \frac{\text{純経常行政コスト (円)}}{\text{税収等 + 補助金等受入 (円)}} \times 100 = 100.5 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

6 自律性

行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さ、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」の判断指標として用いることができます。

(1) 受益者負担割合

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常収益 (円)}}{\text{経常費用 (円)}} \times 100 = 4.5 \%$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

指標一覧

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人当たり資産額 (円)	2,082,320	2,077,454	2,074,660
歳入額対資産比率 (年)	5.12	5.24	5.01
有形固定資産減価償却率 (%)	55.4	57.2	58.2
純資産比率 (%)	88.8	89.0	89.1
社会資本等形成の世代間負担比率 (%)	8.5	9.3	8.4
市民一人当たり負債額 (円)	233,206	229,031	226,475
基礎的財政収支 (円)	1,165,701,279	6,129,112,497	2,085,338,655
債務償還可能年数 (年)	4.16	4.03	4.50
市民一人当たり行政コスト (円)	329,403	337,206	351,012
行政コスト対税収等比率 (%)	100.3	100.9	100.5
受益者負担割合 (%)	4.6	5.1	4.5